

平成15年3月期

中間決算短信(連結)

平成14年11月5日

三井造船株式会社

東京都中央区築地5丁目6番4号
 コード番号 7003
 (URL <http://www.mes.co.jp>)

問い合わせ先 経理長 川合 学 (03)3544-3210

中間決算取締役会開催日 平成14年11月5日(火)

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所

東京第1部、大阪第1部、
名古屋第1部、福岡、札幌
東京都

本社所在都道府県

1. 平成14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1)連結経営成績

記帳金額は百万円未満を切捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	187,233	(1.3)	7,349	(12.1)	4,849	(16.7)
13年9月中間期	184,759	(4.0)	8,358	(2.9)	5,820	(301.7)
14年3月期	457,352		20,289		15,372	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年9月中間期	2,676	(-)	3.23	-
13年9月中間期	3,105	(-)	3.74	-
14年3月期	1,074		1.29	-

(注) 持分法投資利益 14年9月中間期 214百万円 13年9月中間期 348百万円 14年3月期 870百万円
 期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 829,605,723株 13年9月中間期 830,986,740株 14年3月期 830,965,682株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	612,770	104,184	17.0	125.59
13年9月中間期	624,684	97,470	15.6	117.30
14年3月期	640,033	105,314	16.5	126.74

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 829,552,093株 13年9月中間期 830,986,304株 14年3月期 830,927,994株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業種加による キャッシュ・フロー	投資種加による キャッシュ・フロー	財務種加による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	3,822	1,321	9,468	45,181
13年9月中間期	34,540	3,524	26,692	55,436
14年3月期	38,758	8,703	30,200	52,478

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 82社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 19社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 6社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	460,000	16,000	6,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 7円23銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報における仮定を前提としておりますので、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関連する事項については、添付資料P.8「経営成績及び財政状態 3.次期の業績予想」を参照して下さい。

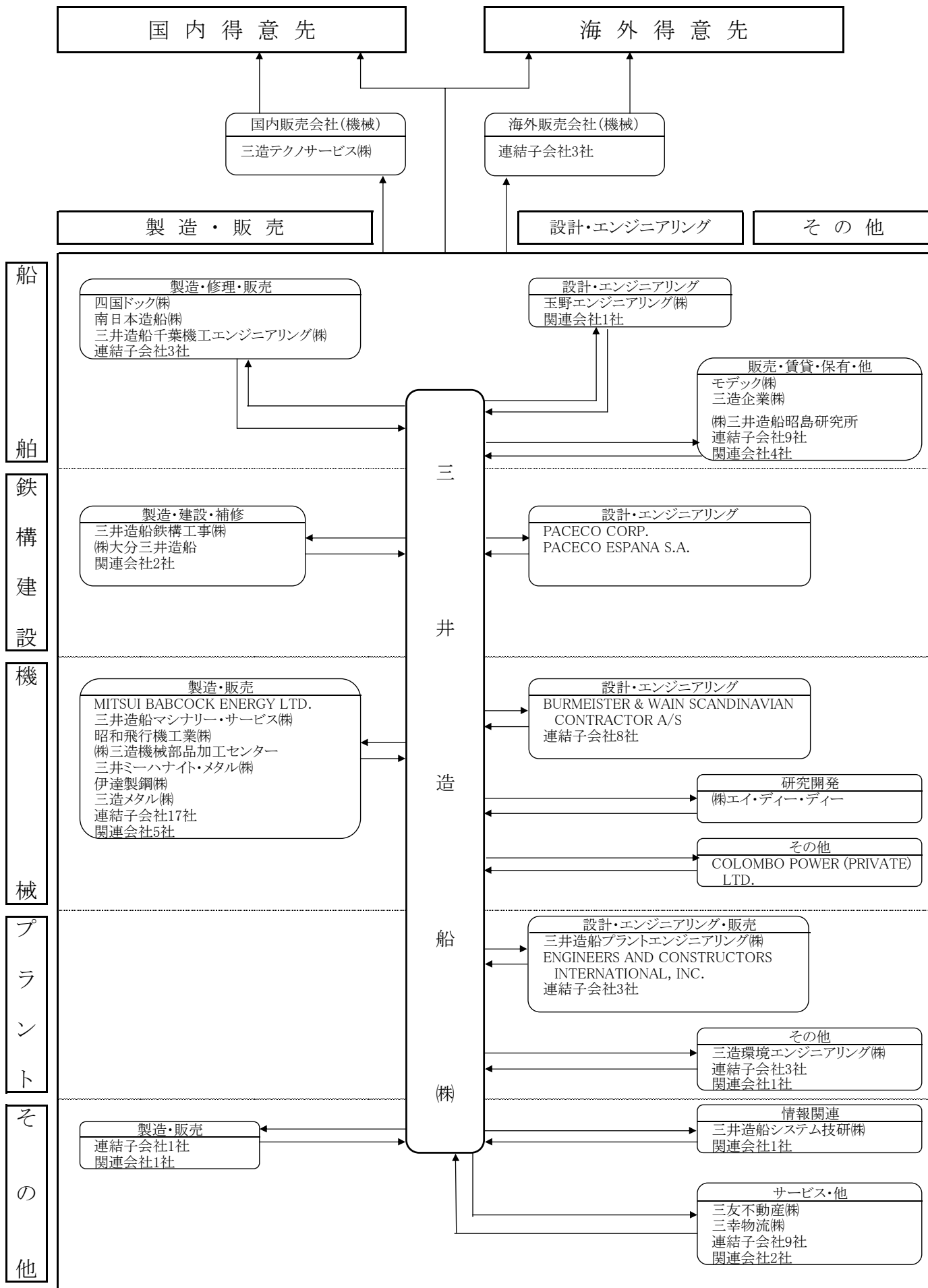
企業集団の状況

当企業集団は、当社及び子会社 82 社、関連会社 19 社により構成されており、主な事業内容は、船舶、鉄構建設、機械、プラント、情報通信、その他の製品、部品及びこれに関連する設備の設計、製造、エンジニアリング、ソフトウェア開発、建設・据付、販売並びに修理、保守保全であり、これらの事業のほかに各種鋳造品の製造及び販売、不動産の賃貸借、各種サービス業などを営んでおります。

事業内容と当社及び関連会社の当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、多角化により一つの事業に限定できませんが、主として次の通りです。

船 舶	製 造 ・ 販 売	当社、四国ドック(株)、南日本造船(株)
	製 造 請 負 ・ 修 理	三井造船千葉機工エンジニアリング(株)、ほか 3 社
	設 計 ・ エ ン ジ ニ ア リ ン グ	玉野エンジニアリング(株)、ほか 1 社
	販 売 ・ 賃 貸 ・ 保 有	(株)モデック、三造企業(株)、ほか 13 社
	試 験 ・ 研 究	(株)三井造船昭島研究所
鉄 構 建 設	製 造 ・ 販 売	当社、ほか 2 社
	建 設 ・ 据 付	三井造船鉄構工事(株)
	製 造 請 負 ・ 補 修	(株)大分三井造船
	設 計 ・ エ ン ジ ニ ア リ ン グ	PACECO CORP.、PACECO ESPANA S.A.
機 械	各種機械の 製 造 ・ 販 売	当社、MITSUI BABCOCK ENERGY LTD.、三井造船マシナリー・サービス(株)、昭和飛行機工業(株)、ほか 20 社
	製 造 請 負	(株)三造機械部品加工センター、ほか 1 社
	研 究 開 発	(株)エイ・ディー・ディー
	設 計 ・ エ ン ジ ニ ア リ ン グ	BURMEISTER & WAIN SCANDINAVIAN CONTRACTOR A/S、ほか 8 社
	販 売	三造テクノサービス(株)、ほか 3 社
	鋳造品製造・販売	三井ミーハナイト・メタル(株)、伊達製鋼(株)、三造メタル(株)、ほか 1 社
	そ の 他	COLOMBO POWER (PRIVATE) LTD.
プ ラ ン ト	設 計 ・ エ ン ジ ニ ア リ ン グ ・ 販 売	当社、三井造船プラントエンジニアリング(株)
	エ ン ジ ニ ア リ ン グ	ENGINEERS AND CONSTRUCTORS INTERNATIONAL, INC.、ほか 3 社
	そ の 他	三造環境エンジニアリング(株)、ほか 4 社
そ の 他	情報・通信・ エ ン ジ ニ ア リ ン グ	当社、三井造船システム技研(株)、ほか 1 社
	不動産の賃貸、 施設管理	三友不動産(株)、ほか 1 社
	倉 庫 業	三幸物流(株)
	そ の 他	その他製造・販売 2 社、サービス・食品業 4 社、ほか 6 社

主要な会社により当企業集団の状況を事業系統図によって示すと次のとおりである



経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「伝統に培われた多彩な技術と感性豊かな総合力で、地球を舞台に社会に役立つ価値を創造する」ことを経営理念としております。

この経営理念のもと、地球環境保全、限られた資源及びエネルギーの有効利用という視点を重視し、グローバルかつ常に変化する諸問題に対し、船舶・海洋、環境リサイクル、プラント建設、社会インフラ建設、物流システム、先進機械システム、動力エネルギー、IT関連など広範囲な分野で培った複合技術とグローバルな事業活動での経験を総合的に調和させ、総合エンジニアリング企業として、社会に貢献してまいります。

経営目標として「企業価値向上を目指した経営」を掲げ、「株主への利益還元の充実を目指した経営」「透明性を増し、市場、株主に評価される経営」「連結グループ力強化に視点を置いた経営」を目指しております。

また中期経営計画の中で、売上高、営業利益、投下資本利益率（ROIC）、フリーキャッシュフローを経営数値目標として掲げ、その達成に全力を注いでおります。

2. 利益配分に関する基本方針

事業発展のための設備投資、研究開発投資及び財務基盤を強化するための株主資本の充実を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題と考えております。

当中間期の配当につきましては、引き続き見送らざるを得ない状況にありますが、事業活動による安定的な収益構造の確立は、着実に前進しておりますので、早期に継続的な配当ができるよう努めてまいります。

3. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

経済のグローバル化や情報通信分野における技術革新の進展によって、地球規模での競争が激化する中で、事業構造の改革を徹底的に行うとともに、事業基盤を更に強化し、「守りから攻めへの経営の転換」をスピーディに実現することを経営の重要課題として、平成15年度を最終年度とする「01中計（中期経営計画）」に取り組んでおります。

事業構造の改革につきましては、グループとして取り組む事業分野を市場性、コアコンピタンス等の視点から8つの分野に再構築し、規模拡大を指向する「成長戦略事業分野」と収益拡大を指向する「競合戦略事業分野」に分け、各事業分野の位置づけを明確にして、経営資源の適切な配分を行っております。さらに、「顧客問題の解決」や「製品ライフサイクル」の視点から利益の源泉を追求したビジネスモデル「LSS（ライフサイクルソリューションサービス）事業」を展開しております。

成長戦略事業およびL S S 事業に関する推進状況は以下の通りとなっております。

(成長戦略事業)

- ・ L N Gに代わる新しい天然ガスの輸送・貯蔵手段として注目されている「天然ガスハイドレート」の連続製造実証プラントが、新エネルギー・産業技術総合開発機構（N E D O）の「戦略的産業技術実用化開発費助成事業」として採択され、製造、脱水、ペレット化、貯蔵、ガス化といった一連システムのプロセス条件の検証・確立を目指します。
- ・ 廃プラスチックや古紙を原料とする固形化燃料（R P F）の製造設備を建設中で、R P Fの原料収集、製造および安定供給まで一貫した環境リサイクル事業を推進していきます。
- ・ 携帯電話、パソコンなどのディスプレイに利用され、さらに高性能化が進む低温ポリシリコンT F T液晶に対応した大電流イオン注入装置を開発しました。

(L S S 事業)

- ・ インターネットや携帯電話通信網などを利用してガスタービン、船用ディーゼル機関の運転データや異常モードから性能診断や傾向分析を行い、診断結果を電子カルテとして保管し、技術サービス、アフターサービスを行うカスタマーサポートセンターを開設しました。

また、当社は地球環境の保全が経営の最重要課題の一つであるとの認識のもと、本사를除く全事業所においてI S O 1 4 0 0 1の認証を取得しました。これをベースに全ての企業活動を通じて、地球環境保全及び循環型社会構築への取り組みを強化してまいります。

4 . 経営管理組織の整備に関する施策

連結経営時代に対応するため、子会社を含めたグループとしての経営管理体制の充実を目指しております。

コーポレート部門と、子会社を含めた事業部門との運営体制は、当社グループの事業規模に合った実質的なカンパニー制（連結事業本部制）となっております。

コーポレートガバナンスが有効に機能するように、また経営の意思決定や業務執行のスピードアップのために、経営戦略策定、事業執行、事業監査の機能分担を明確にし、事業本部への事業執行権限の委譲を推進するとともに、リスク管理の観点から全社監査機能を強化しております。

また、経営の透明性と公明性を高めるために、プレスリリースやホームページ等で積極的なI R活動を行っております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 業績全般の概況

当中間期におけるわが国経済は、在庫調整が一段落したことにより企業収益に下げ止まりの傾向が見られ、設備投資の減少が緩やかになっています。また、世界経済の不透明感はあるもののアジア向けを中心とする輸出は増加しております。しかしながら国内需要は公共投資が減少するなど依然として弱く、厳しい雇用・所得環境が続くなか、失業率は高水準で推移し、個人消費も低迷したままになっております。

海外情勢においては、米国は昨年9月の同時多発テロ発生後の深刻な不況から立ち直りましたが、企業会計への不信、IT導入の一巡による経済成長率低下を背景に株式市場が下落するなど、不安定な状況が続いています。加えてイラクを巡る国際情勢や原油価格上昇などが世界経済の先行きの不確実な要因となっております。

このような経営環境下で、当社グループは各事業分野で全力を傾注して受注活動を推し進めるとともに、徹底したコスト削減に努め、収益力の向上・維持に積極的に取り組んでまいりましたが、受注競争の激化、市場低迷などの影響を受け、連結受注高は、前年同期比8.5%減少し1,790億円となりました。連結売上高は、前年同期比1.3%増加の1,872億円となりましたが、営業利益は、前年同期比より12.1%減少し73億円となりました。また、経常利益は、継続的な有利子負債の圧縮に伴う金融収支の改善を推進したものの、前年同期比16.7%減少し48億円となり、中間純利益については27億円となりました。

〔経営成績の推移:連結ベース〕

(億円)

(円)

	受注高	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1株当たり 中間純利益
平成14年9月中間期	1,790	1,872	73	48	27	3.23
平成13年9月中間期	1,956	1,848	84	58	31	3.74
平成12年9月中間期	1,921	1,776	81	14	17	2.06

(2) 事業のセグメント別の状況

【船舶部門】

2002年前半の世界新造船受注量は、一昨年、昨年と史上稀にみる高さを記録し造船各社の手持工事量も大きく膨らんだこともあり、対前年比約6割減少と大きく落ち込んでいます。今年半ばより、中小型バルカーを中心に受注が回復しつつありますが、本格的な回復までにはまだしばらく時間がかかるものと思われます。

連結受注高は、LNG船、ばら積み運搬船等を受注し、629億円を計上しました。連結売上高は、ばら積み運搬船のほか官公庁船も竣工し、588億円になり、営業利益は62億円になりました。

【鉄構建設部門】

公共事業費が抑えられているなか、地方自治体が実施する単独事業においても地方財政悪化を背景に計画と実績の乖離が年々拡大しており、当年度の実績額は約6割となりました。また、入札・契約方式も多様化してきており受注競争が益々激しくなっております。

連結受注高は、橋梁やトランスレーナーを中心に173億円受注しました。連結売上高は、橋梁、ポーラーナーのほかシンガポール地下鉄工事が完成し、244億円となり、営業損失は11億円になりました。

【機械部門】

昨年9月の米国同時テロ以降、殆ど動きの無かった海外市場が本年6月以降徐々に動き出した感があるものの、国内では依然として設備投資意欲は回復せず、更にデフレによる価格低下圧力が強まっております。

連結受注高は、船用ディーゼルを中心に596億円を計上しました。連結売上高は、614億円となり、営業利益は15億円となりました。

【プラント部門】

国内市場は景気の長期低迷を受け依然として受注低迷の状況が続き、海外市場においても引き続きプロジェクト実施計画は少なくなっている一方で、経済成長が見込める中国等への大型投資案件があるものの価格競争が一段と激化しております。環境関連では、ダイオキシン類の法規制強化に伴う駆け込み発注の反動により、昨年度は市場が冷え込みましたが、その動きも一段落し市場回復の兆しが見えてきております。

連結受注高は、エチレンプラント増強工事や排水処理施設機械設備工事等を受注し、231億円を計上しました。連結売上高は、ポリマープラント等を中心に280億円となり、営業損失は5億円となりました。

【その他部門】

市場成長が期待される液晶製造用イオン注入装置をはじめ、制御メカトロシステム、半導体生産用部材、倉庫賃貸などを中心に、連結受注高は161億円、連結売上高は146億円となり、営業利益は13億円となりました。

(3)中間配当に関する事項

当中間期におきましては、事業活動では中間利益を計上してはいるものの、株式市場の不安定、景気先行きの不透明感が強く、安定した配当原資の確保までには至りませんでした。このような状況から誠に申し訳ございませんが、当中間期の配当につきましては、引き続き見送らせていただきます。

2. 財政状態

(1)資産の状況

当中間期末は、前期末に比べて、売掛金の回収が進み347億円の減少となり、投資有価証券において50億円減少したことなどで、総資産は273億円の圧縮し、6,128億円となりました。負債の部では、長短の借入金および社債の有利子負債が136億円減少し、当中間期末の有利子負債残高は2,315億円となり、引き続き削減しております。

(2)連結キャッシュ・フローの状況

当中間期における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収が進み増加したものの、仕掛品を中心とする棚卸資産の増加(261億円)等により前年同期より307億円減少し38億円となりました。また、手許の現預金についてはスリム化を行い、これらを資金源として、投資活動に13億円支出し、財務活動では、主に借入金の返済に充当し、95億円を支出しました。この結果、当中間期の現金及び現金同等物の中間期末残高は452億円となりました。

3. 次期の業績予想

今後の経済情勢につきましては、政府の方針による景気の下支え施策を予想する向きもありますが、一般的には、公共投資の引き続きの減少から、当面の国内の景気回復は、外需主導の回復にならざるを得ないと考えられております。景気回復の動向は在庫復元が一段落することなどにより一段と緩やかなものと見込まれておりますが、輸出や、生産の増加基調が維持されていけば、企業収益の回復傾向も持続し、その好影響が国内需要へも次第に及んでいく可能性も考えられます。

このような状況のもと、積極的に将来の収益を生む投資を推進し、順調に進んでおります有利子負債の削減、総資産の圧縮を引き続き進めるとともに、グループ経営の強化、事業収益力の向上を継続することで、一日も早い株主への利益還元を果たすべく事業利益を確実に計上することに全力を注ぐ所存です。

通期の業績につきましては、連結では、売上高は4,600億円、経常利益は160億円、当期純利益は60億円と見込んでおります。単独では、売上高は3,100億円、経常利益は90億円、当期純利益は30億円を見込んでおります。なお、本業績見通しにおける為替レートは、1米ドル=120円を前提としております。

(注) 本資料に記載されている業績予想及び将来予想の記述につきましては、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断により記載、算出しておりますが、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績や状況は予想と異なることがあります。

その要因のうち、主なものは、株式市場における相場や為替レートの大幅な変動、事業環境の予期せぬ変動などです。

中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平14.9.30現在)		前連結会計年度末 (平14.3.31現在)		増 減	前中間連結会計期間末 (平13.9.30現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	279,992	45.7	302,800	47.3	22,808	290,381	46.5
現金及び預金	46,607		53,273		6,666	38,111	
受取手形及び売掛金	111,387		146,044		34,656	110,962	
有価証券	76		358		281	269	
棚卸資産	93,947		72,975		20,972	94,159	
繰延税金資産	5,883		5,304		578	8,379	
その他	22,927		25,780		2,853	39,029	
貸倒引当金	838		935		97	529	
固定資産	332,778	54.3	337,233	52.7	4,454	334,302	53.5
1. 有形固定資産	203,835	33.2	201,772	31.5	2,062	202,836	32.5
建物及び構築物	36,043		36,864		821	37,965	
機械装置及び運搬具	46,408		43,638		2,769	40,628	
土地	113,638		113,875		236	114,188	
建設仮勘定	5,063		4,574		488	6,943	
その他	2,681		2,819		137	3,110	
2. 無形固定資産	3,462	0.6	3,538	0.6	75	3,149	0.5
特許権その他	2,963		2,901		61	2,380	
連結調整勘定	499		636		137	768	
3. 投資その他の資産	125,480	20.5	131,922	20.6	6,442	128,315	20.5
投資有価証券	66,678		71,688		5,010	72,067	
長期貸付金	1,933		3,328		1,394	2,169	
繰延税金資産	39,262		37,673		1,589	36,099	
その他	18,824		20,689		1,865	20,254	
貸倒引当金	1,218		1,457		239	2,275	
資産合計	612,770	100.0	640,033	100.0	27,263	624,684	100.0

(単位百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平14.9.30現在)		前連結会計年度末 (平14.3.31現在)		増 減	前中間連結会計期間末 (平13.9.30現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%			%
流 動 負 債	316,127	51.6	331,288	51.7	15,160	314,391	50.3
支払手形及び買掛金	85,278		109,501		24,223	85,766	
短期借入金	113,727		123,288		9,560	114,850	
1年以内に償還予定の社債	10,000		-		10,000	3,000	
未払法人税等	2,013		2,302		289	1,348	
繰延税金負債	202		198		4	435	
前受金	65,493		54,350		11,142	70,264	
保証工事引当金	6,393		6,305		88	6,234	
その他	33,018		35,341		2,322	32,492	
固 定 負 債	186,811	30.5	199,744	31.2	12,933	211,254	33.8
社 債	25,000		35,000		10,000	35,000	
長期借入金	82,762		86,825		4,062	97,040	
繰延税金負債	1,738		1,880		141	1,545	
退職給付引当金	48,350		47,791		558	48,152	
役員退職慰労引当金	814		928		113	886	
再評価に係る繰延税金負債	24,604		24,708		103	24,818	
その他	3,539		2,610		929	3,811	
負 債 合 計	502,939	82.1	531,033	82.9	28,094	525,646	84.1
少 数 株 主 持 分	5,647	0.9	3,685	0.6	1,962	1,566	0.3
(資 本 の 部)							
資 本 金	-	-	44,384	6.9	44,384	44,384	7.1
資本準備金	-	-	18,154	2.8	18,154	18,154	2.9
再評価差額金	-	-	34,121	5.3	34,121	34,273	5.5
連結剰余金	-	-	8,250	1.3	8,250	5,536	0.9
その他有価証券評価差額金	-	-	496	0.0	496	4,877	0.8
為替換算調整勘定	-	-	908	0.2	908	0	0.0
自己株式	-	-	7	0.0	7	0	0.0
資 本 合 計	-	-	105,314	16.5	105,314	97,470	15.6
(資 本 の 部)							
資 本 金	44,384	7.2	-	-	44,384	-	-
資本剰余金	18,154	3.0	-	-	18,154	-	-
利益剰余金	11,069	1.8	-	-	11,069	-	-
土地再評価差額金	33,978	5.5	-	-	33,978	-	-
その他有価証券評価差額金	3,925	0.6	-	-	3,925	-	-
為替換算調整勘定	664	0.1	-	-	664	-	-
自己株式	141	0.0	-	-	141	-	-
資 本 合 計	104,184	17.0	-	-	104,184	-	-
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	612,770	100.0	640,033	100.0	27,263	624,684	100.0

注)	当中間連結会計期間末 (平14.9.30現在)	前連結会計年度末 (平14.3.31現在)	前中間連結会計期間末 (平13.9.30現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	200,867 百万円	196,631 百万円	191,395 百万円
2.手形簿引高	213 百万円	387 百万円	314 百万円
3.保証貸残高	5,533 百万円	5,658 百万円	7,311 百万円

中間連結損益計算書

(単位百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (平14.4.1~平14.9.30)		前中間連結会計期間 (平13.4.1~平13.9.30)		増 減		前連結会計年度 (平13.4.1~平14.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
		%		%		%		%
売 上 高	187,233	100.0	184,759	100.0	2,473	1.3	457,352	100.0
売 上 原 価	161,997	86.5	157,772	85.4	4,224		394,950	86.4
売 上 総 利 益	25,235	13.5	26,987	14.6	1,751	6.5	62,401	13.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	17,886	9.6	18,628	10.1	741		42,112	9.2
営 業 利 益	7,349	3.9	8,358	4.5	1,009	12.1	20,289	4.4
営 業 外 収 益	1,832	1.0	2,829	1.5	996		5,148	1.2
受 取 利 息	747		1,081		334		2,088	
受 取 配 当 金	445		837		391		987	
有 価 証 券 売 却 益	-		235		235		38	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	214		348		134		870	
そ の 他	425		325		99		1,163	
営 業 外 費 用	4,332	2.3	5,367	2.9	1,034		10,065	2.2
支 払 利 息	2,680		3,595		915		6,768	
退 職 給 付 債 務 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額	962		963		1		2,000	
そ の 他	690		808		118		1,295	
経 常 利 益	4,849	2.6	5,820	3.1	971	16.7	15,372	3.4
特 別 利 益	111	0.0	129	0.1	18		3,166	0.7
固 定 資 産 売 却 益	111		96		14		838	
持 分 変 動 利 益	-		-		-		2,207	
そ の 他	-		33		33		121	
特 別 損 失	50	0.0	9,446	5.1	9,396		19,045	4.2
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	50		8,829		8,778		17,541	
特 別 退 職 金	-		563		563		698	
そ の 他	-		54		54		805	
税金等調整前中間(当期)純利益	4,910	2.6	3,496	1.9	8,406		506	0.1
法人税、住民税及び事業税	1,794	1.0	1,706	0.9	87		3,985	0.8
法 人 税 等 調 整 額	498	0.3	2,534	1.3	2,035		3,755	0.8
少 数 株 主 利 益	938	0.5	437	0.2	501		338	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	2,676	1.4	3,105	1.7	5,782	-	1,074	0.2

中間連結剰余金計算書

(単位百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (平14.4.1~平14.9.30)	前中間連結会計期間 (平13.4.1~平13.9.30)	増 減	前連結会計年度 (平13.4.1~平14.3.31)
連結剰余金期首残高	-	8,641	8,641	8,793
連結剰余金	-	8,633	8,633	8,633
再評価差額金取崩額	-	8	8	159
連結剰余金増加高	-	-	-	531
海外子会社会計基準変更による増加	-	-	-	531
連結剰余金減少高	-	-	-	-
中間(当期)純利益	-	3,105	3,105	1,074
為替換算調整勘定	-	0	0	-
連結剰余金中間期(当期)末残高	-	5,536	5,536	8,250
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	18,154	-	18,154	-
資本準備金期首残高	18,154	-	18,154	-
資本剰余金増加高	-	-	-	-
資本剰余金減少高	-	-	-	-
資本剰余金中間期末残高	18,154	-	18,154	-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	8,250	-	8,250	-
連結剰余金期首残高	8,250	-	8,250	-
利益剰余金増加高	2,819	-	2,819	-
中間純利益	2,676	-	2,676	-
土地再評価差額金				
取崩額	143	-	143	-
利益剰余金減少高	0	-	0	-
持分法適用会社増加に伴う減少高	0	-	0	-
利益剰余金中間期末残高	11,069	-	11,069	-

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (14.4.1~14.9.30)	前中間連結会計期間 (13.4.1~13.9.30)	増 減	前連結会計年度 (13.4.1~14.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	4,910	3,496	8,406	506
減価償却費	6,560	5,861	699	13,082
連結調整勘定償却額	118	134	16	266
貸倒引当金の増減額(減少:)	338	159	497	264
退職給付引当金の増減額(減少:)	444	43	401	274
受取利息及び受取配当金	1,192	1,919	727	3,076
支払利息	2,680	3,595	915	6,768
持分法による投資損益(益:)	214	348	134	870
為替差損益(差益:)	1,196	616	580	463
有価証券売却損益(益:)	-	235	235	36
有価証券評価損	-	0	0	0
投資有価証券売却損益(益:)	-	3	3	21
投資有価証券等評価損	24	8,829	8,805	17,563
有形固定資産売却損益(益:)	111	96	15	838
持分変動利益	-	-	-	2,207
売上債権の増減額(増加:)	46,537	40,632	5,905	9,638
棚卸資産の増減額(増加:)	26,105	639	26,744	16,803
仕入債務の増減額(減少:)	26,373	13,346	13,027	10,002
その他資産の増減額(増加:)	2,134	1,702	432	553
その他負債の増減額(減少:)	615	4,845	5,460	1,866
その他	374	574	948	122
小 計	8,120	37,265	29,145	44,918
利息及び配当金の受取額	1,210	1,906	696	3,044
利息の支払額	2,864	3,644	780	6,866
法人税等の支払額	2,643	986	1,657	2,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,822	34,540	30,718	38,758
投資活動によるキャッシュ・フロー				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金の純減少額	70	4	74	295
有価証券の取得による支出	28	-	28	-
有価証券の売却による収入	261	303	42	114
有形固定資産および無形固定資産の取得による支出	1,959	5,055	3,096	10,073
有形固定資産および無形固定資産の売却による収入	560	369	191	2,515
投資有価証券の取得による支出	1,414	574	840	1,914
投資有価証券の売却による収入	128	1,645	1,517	1,903
貸付けによる支出	17	469	452	1,819
貸付金の回収による収入	1,176	250	926	476
その他	42	1	41	199
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,321	3,524	2,203	8,703
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:)	4,201	7,056	2,855	8,133
長期借入による収入	17,740	1,768	15,972	16,282
長期借入金の返済による支出	22,928	16,402	6,526	34,793
社債の発行による収入	-	15,000	15,000	15,000
社債の償還による支出	-	20,000	20,000	23,000
少数株主への配当金の支払額	62	-	62	5
少数株主からの払込増資	-	-	-	4,366
その他	16	2	14	83
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,468	26,692	17,224	30,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	469	180	649	1,689
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	7,437	4,503	11,940	1,545
新規連結及び連結除外に伴う現金及び現金同等物の増減額	140	1	141	1
現金及び現金同等物期首残高	52,478	50,933	1,545	50,933
現金及び現金同等物中間期(当期)末残高	45,181	55,436	10,255	52,478

(注) 現金および現金同等物の中間期(当期)末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	平 14. 9. 30	平 13. 9. 30	平 14. 3. 31
現金及び預金	46,607	38,111	53,273
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	795	477	189
有価証券及び流動資産のその他勘定に含まれる現金同等物	0	18,599	53
短期借入金勘定に含まれる現金同等物	629	797	659
現金及び現金同等物中間期(当期)末残高	45,181	55,436	52,478

〔中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

主要な連結子会社名

三井造船千葉機工エンジニアリング(株)、(株)モデック、三造企業(株)、四国ドック(株)、
三井造船鉄構工事(株)、三井造船マシナリー・サービス(株)、(株)三造機械部品加工センター、
三井ミーハナイト・メタル(株)、伊達製鋼(株)、三造メタル(株)、(株)エイ・ディー・ディー、
三造環境エンジニアリング(株)、三井造船プラントエンジニアリング(株)、
三井造船システム技研(株)、三友不動産(株)、三幸物流(株)、
PACECO ESPANA S.A.、PACECO CORP.、MITSUI BABCOCK ENERGY LTD.、
BURMEISTER & WAIN SCANDINAVIAN CONTRACTOR A/S、COLOMBO POWER (PRIVATE) LTD.、
ENGINEERS AND CONSTRUCTORS INTERNATIONAL, INC. (旧称 MES ENGINEERING, INC.)

主要な持分法適用会社名

南日本造船(株)、昭和飛行機工業(株)、(株)三井三池製作所

連結子会社及び持分法適用会社の異動状況

連結子会社

- | | |
|---|----|
| ・新規連結による増加 | 1社 |
| 三造エコ燃料(株) | |
| ・持分法適用会社からの異動に伴う増加 | 1社 |
| COLOMBO POWER (PRIVATE) LTD. | |
| ・合併に伴う減少 | 3社 |
| ENGINEERS AND CONSTRUCTORS INTERNATIONAL, INC.、 ECI. PTS, INC.、
TEXAS DIVISION, ENGINEERS AND CONSTRUCTORS INTERNATIONAL, INC. | |
| ・会社清算に伴う減少 | 3社 |
| (株)三造メカトロニクス、エムベルパシフィック(株)、BWSC US REP. OFFICE, INC. | |

持分法適用会社

- | | |
|------------------------------|----|
| ・新規連結による増加 | 1社 |
| (株)テクノ・シーウェイズ | |
| ・連結子会社への異動に伴う減少 | 1社 |
| COLOMBO POWER (PRIVATE) LTD. | |

2. 連結子会社の事業年度に関する事項

中間決算日が6月30日の連結子会社については、連結財務諸表の作成に当たり、同日現在の決算財務諸表を使用しているが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

また、主要な国内連結子会社においては、前連結会計年度に決算日を12月31日から3月31日に変更したことにより、中間決算日が6月30日から9月30日に変更している。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

a. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

b. その他有価証券

時価のあるもの …… 中間期末日前1カ月間の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

- (3) 金銭の信託
時価法
- (4) 棚卸資産の評価基準
原価法（個別法または移動平均法）
- (5) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 主として定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用している。
無形固定資産 主として定額法によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）により定額法で償却している。
- (6) 引当金の計上基準
貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上している。
保証工事引当金 船舶その他の保証工事費に充てるため、主として過去2年間の平均保証工事費発生率により、当事業年度の売上高を基準として計上している。なお、船舶については翌事業年度以降2年に亘り引当金を充当している。
退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。
役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上している。
会計基準変更時差異（28,905百万円）は、主として15年による按分額を費用処理している。
過去勤務債務は、1年及び5年による定額法により按分した額を費用処理している。
数理計算上の差異については、5年及び10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理している。
- (7) 収益及び費用の計上基準
売上高及び売上原価は受注工事の引渡しを完了した事業年度に計上している。
一定の基準の長期大型工事については工事進行基準を適用している。
- (8) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (9) ヘッジ会計の方法
連結財務諸表提出会社では、次のヘッジ会計を適用している。
ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。
ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 ヘッジ対象
為替予約 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
通貨スワップ 外貨建金銭債権債務
金利スワップ 借入金及び社債
ヘッジ方針 内部規定である「財務取引に関するリスク管理規定」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。
ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針
リスク管理方針 内部規定である「財務取引に関するリスク管理規定」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。
キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジ有効性を評価している。
金融資産・負債の固定/流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建ての金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整している。
- (10) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
全面時価評価法によっている。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

原則として定額法により5年で均等償却している。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて計上している。

7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

（追加情報）

1. 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（平成14年2月21日 企業会計基準委員会）を適用している。この変更に伴う損益への影響はない。

2. 中間連結貸借対照表

中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」と、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示している。また、「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示している。

3. 中間連結剰余金計算書

中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載している。また、「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と、「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」と、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と、「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示している。

なお、前中間連結会計期間において独立掲記していた中間純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示している。

4. その他有価証券の時価

その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、従来、中間期末日の市場価格等に基づく時価法により処理していたが、前連結会計年度から期末日前1カ月間の市場価格等の平均に基づく時価法を採用している。その結果、変更後の方法によった場合に比べ、前中間連結会計期間はその他有価証券評価差額金が733百万円、繰延税金資産が529百万円それぞれ多く、投資有価証券が1,262百万円少なく計上されている。

〔事業の種類別セグメント情報〕

(単位百万円)

	当中間連結会計期間(平14.4.1～平14.9.30)							
	船 舶	鉄構建設	機 械	プラント	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	58,807	24,389	61,422	28,040	14,573	187,233	-	187,233
セグメント間の内部売上高又は振替高	404	196	1,808	17	2,528	4,954	(4,954)	-
計	59,211	24,586	63,230	28,057	17,101	192,187	(4,954)	187,233
営業費用	53,002	25,732	61,724	28,554	15,800	184,814	(4,930)	179,883
営業利益	6,209	1,145	1,506	497	1,301	7,373	(24)	7,349
	前中間連結会計期間(平13.4.1～平13.9.30)							
	船 舶	鉄構建設	機 械	プラント	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	63,659	18,558	70,464	19,621	12,455	184,759	-	184,759
セグメント間の内部売上高又は振替高	307	1	2,842	2	648	3,802	(3,802)	-
計	63,967	18,559	73,306	19,623	13,104	188,561	(3,802)	184,759
営業費用	58,153	18,042	71,222	20,696	12,125	180,240	(3,839)	176,400
営業利益	5,813	517	2,083	1,072	979	8,321	37	8,358
	前連結会計年度(平13.4.1～平14.3.31)							
	船 舶	鉄構建設	機 械	プラント	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	134,028	70,622	140,337	75,041	37,321	457,352	-	457,352
セグメント間の内部売上高又は振替高	966	194	4,647	692	3,735	10,236	(10,236)	-
計	134,994	70,817	144,985	75,733	41,057	467,589	(10,236)	457,352
営業費用	124,666	65,856	140,605	77,460	38,708	447,297	(10,234)	437,063
営業利益	10,328	4,960	4,380	1,726	2,348	20,291	(2)	20,289

- (注) 1.事業区分の方法は、製品の種類、製造方法の類似性に基づく当社の集計区分によっている。
2.各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
船 舶	船舶、艦艇、高速旅客船、海洋構造物
鉄構建設	橋梁、水門、鉄骨、建設関連、物流運搬機
機 械	ディーゼル機関、タービンプラント、ボイラプラント
プラント	化学プラント、環境装置
そ の 他	情報・通信機器、システム開発、FA・制御システム、半導体製造関連、液晶製造装置、その他

〔所在地別セグメント情報〕

(単位百万円)

	当中間連結会計期間(平14.4.1～平14.9.30)							
	日本	アジア	欧州	北米	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	143,451	7,327	31,143	3,665	1,645	187,233	-	187,233
社外間の内部売上高又は振替高	1,038	149	204	101	922	2,416	(2,416)	-
計	144,489	7,477	31,348	3,766	2,567	189,649	(2,416)	187,233
営業費用	140,566	5,658	30,749	3,926	1,472	182,373	(2,490)	179,883
営業利益	3,923	1,818	598	159	1,095	7,276	73	7,349
	前中間連結会計期間(平13.4.1～平13.9.30)							
	日本	アジア	欧州	北米	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	134,449	4,272	40,961	3,234	1,840	184,759	-	184,759
社外間の内部売上高又は振替高	735	110	196	326	584	1,952	(1,952)	-
計	135,185	4,383	41,157	3,560	2,425	186,712	(1,952)	184,759
営業費用	129,756	3,146	40,040	3,538	1,126	177,608	(1,207)	176,400
営業利益	5,428	1,236	1,117	22	1,298	9,104	(745)	8,358
	前連結会計年度(平13.4.1～平14.3.31)							
	日本	アジア	欧州	北米	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	360,095	9,225	75,412	8,725	3,893	457,352	-	457,352
社外間の内部売上高又は振替高	14,498	292	545	373	1,334	17,044	(17,044)	-
計	374,593	9,517	75,958	9,099	5,227	474,397	(17,044)	457,352
営業費用	359,755	7,061	73,611	9,038	2,744	452,210	(15,147)	437,063
営業利益	14,838	2,456	2,346	61	2,483	22,186	(1,897)	20,289

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) アジア・・・中国、シンガポール
(2) 欧州・・・イギリス、デンマーク
(3) 北米・・・米国

〔海外売上高〕

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間(平14.4.1～平14.9.30)					
	アジア	欧州	中近東	中南米	その他	計
海外売上高	33,800	25,502	2	16,729	15,893	91,928
連結売上高						187,233
連結売上高に占める割合	18.1%	13.6%	0.0%	8.9%	8.5%	49.1%
	前中間連結会計期間(平13.4.1～平13.9.30)					
	アジア	欧州	中近東	中南米	その他	計
海外売上高	25,105	33,234	3,262	11,746	12,846	86,195
連結売上高						184,759
連結売上高に占める割合	13.6%	18.0%	1.8%	6.4%	6.9%	46.7%
	前連結会計年度(平13.4.1～平14.3.31)					
	アジア	欧州	中近東	中南米	その他	計
海外売上高	72,431	55,705	3,996	28,084	36,214	196,432
連結売上高						457,352
連結売上高に占める割合	15.8%	12.2%	0.9%	6.1%	7.9%	42.9%

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア・・・中国・シンガポール・マレーシア
 (2) 欧州・・・イギリス・ノルウェー・デンマーク
 (3) 中近東・・・サウジアラビア
 (4) 中南米・・・パナマ
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

〔生産、受注及び販売の状況〕

生産実績

(単位 百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (平14.4.1～平14.9.30)		前中間連結会計期間 (平13.4.1～平13.9.30)		前連結会計年度 (平13.4.1～平14.3.31)	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%
船 舶	71,264	33.0	58,105	28.0	120,161	26.6
鉄 構 建 設	31,190	14.4	27,719	13.4	65,527	14.5
機 械	65,678	30.4	67,499	32.5	140,890	31.1
プ ラ ン ト	32,558	15.1	37,885	18.3	86,040	19.0
そ の 他	15,392	7.1	16,176	7.8	39,786	8.8
合 計	216,084	100.0	207,385	100.0	452,406	100.0

受注状況

(単位 百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (平14.4.1～平14.9.30)				前中間連結会計期間 (平13.4.1～平13.9.30)				前連結会計年度 (平13.4.1～平14.3.31)			
	受注高		期末受注残高		受注高		期末受注残高		受注高		期末受注残高	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%
船 舶	62,867	35.1	259,291	46.6	64,154	32.8	248,013	41.3	158,800	35.2	269,009	45.7
鉄 構 建 設	17,257	9.7	82,068	14.7	19,387	9.9	99,098	16.5	62,810	13.9	90,596	15.4
機 械	59,572	33.3	97,062	17.4	63,404	32.4	97,598	16.3	115,014	25.5	98,465	16.7
プ ラ ン ト	23,139	12.9	107,033	19.2	32,399	16.6	142,829	23.8	74,320	16.5	120,591	20.5
そ の 他	16,117	9.0	11,469	2.1	16,260	8.3	12,644	2.1	40,297	8.9	9,964	1.7
合 計	178,953	100.0	556,925	100.0	195,605	100.0	600,185	100.0	451,242	100.0	588,627	100.0
内海外向け	95,371	53.3	350,077	62.9	113,482	58.0	351,309	58.5	230,419	51.1	366,269	62.2

売 上 高

(単位 百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (平14.4.1～平14.9.30)		前中間連結会計期間 (平13.4.1～平13.9.30)		比較増減		前連結会計年度 (平13.4.1～平14.3.31)	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%	金額	構成比%
船 舶	58,807	31.4	63,659	34.5	4,852	7.6	134,028	29.3
鉄 構 建 設	24,389	13.0	18,558	10.1	5,831	31.4	70,622	15.4
機 械	61,422	32.8	70,464	38.1	9,042	12.8	140,337	30.7
プ ラ ン ト	28,040	15.0	19,621	10.6	8,419	42.9	75,041	16.4
そ の 他	14,573	7.8	12,455	6.7	2,118	17.0	37,321	8.2
合 計	187,233	100.0	184,759	100.0	2,474	1.3	457,352	100.0
内 海 外 向 け	91,928	49.1	86,195	46.7	5,733	6.7	196,432	42.9

〔リース取引関係〕

当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)																																																												
借手側 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額	借手側 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	借手側 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>百万円 26</td> <td>百万円 16</td> <td>百万円 10</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,656</td> <td>748</td> <td>908</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>1,304</td> <td>575</td> <td>729</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,987</td> <td>1,339</td> <td>1,647</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間末残高相当額	建物及び構築物	百万円 26	百万円 16	百万円 10	機械装置及び運搬具	1,656	748	908	(有形固定資産)その他	1,304	575	729	合計	2,987	1,339	1,647	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>百万円 26</td> <td>百万円 14</td> <td>百万円 12</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,646</td> <td>739</td> <td>906</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>1,208</td> <td>521</td> <td>686</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,881</td> <td>1,275</td> <td>1,606</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物及び構築物	百万円 26	百万円 14	百万円 12	機械装置及び運搬具	1,646	739	906	(有形固定資産)その他	1,208	521	686	合計	2,881	1,275	1,606	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>百万円 26</td> <td>百万円 11</td> <td>百万円 15</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,325</td> <td>571</td> <td>753</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>1,118</td> <td>452</td> <td>665</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,470</td> <td>1,036</td> <td>1,434</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間末残高相当額	建物及び構築物	百万円 26	百万円 11	百万円 15	機械装置及び運搬具	1,325	571	753	(有形固定資産)その他	1,118	452	665	合計	2,470	1,036	1,434
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間末残高相当額																																																											
建物及び構築物	百万円 26	百万円 16	百万円 10																																																											
機械装置及び運搬具	1,656	748	908																																																											
(有形固定資産)その他	1,304	575	729																																																											
合計	2,987	1,339	1,647																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
建物及び構築物	百万円 26	百万円 14	百万円 12																																																											
機械装置及び運搬具	1,646	739	906																																																											
(有形固定資産)その他	1,208	521	686																																																											
合計	2,881	1,275	1,606																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間末残高相当額																																																											
建物及び構築物	百万円 26	百万円 11	百万円 15																																																											
機械装置及び運搬具	1,325	571	753																																																											
(有形固定資産)その他	1,118	452	665																																																											
合計	2,470	1,036	1,434																																																											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>513百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,133</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,647</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>270百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>270</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティングリース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>402百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>3,168</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,571</td> </tr> </table>	1 年 内	513百万円	1 年 超	1,133	合 計	1,647	支払リース料	270百万円	減価償却費相当額	270	1 年 内	402百万円	1 年 超	3,168	合 計	3,571	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料連結会計期間末残高が有形固定資産の連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>522百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,084</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,606</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料連結会計期間末残高が有形固定資産の連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>503百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>503</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティングリース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>448百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>3,224</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,672</td> </tr> </table>	1 年 内	522百万円	1 年 超	1,084	合 計	1,606	支払リース料	503百万円	減価償却費相当額	503	1 年 内	448百万円	1 年 超	3,224	合 計	3,672	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>451百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>978</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,429</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>232百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>232</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティングリース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>328百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>2,909</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,237</td> </tr> </table>	1 年 内	451百万円	1 年 超	978	合 計	1,429	支払リース料	232百万円	減価償却費相当額	232	1 年 内	328百万円	1 年 超	2,909	合 計	3,237												
1 年 内	513百万円																																																													
1 年 超	1,133																																																													
合 計	1,647																																																													
支払リース料	270百万円																																																													
減価償却費相当額	270																																																													
1 年 内	402百万円																																																													
1 年 超	3,168																																																													
合 計	3,571																																																													
1 年 内	522百万円																																																													
1 年 超	1,084																																																													
合 計	1,606																																																													
支払リース料	503百万円																																																													
減価償却費相当額	503																																																													
1 年 内	448百万円																																																													
1 年 超	3,224																																																													
合 計	3,672																																																													
1 年 内	451百万円																																																													
1 年 超	978																																																													
合 計	1,429																																																													
支払リース料	232百万円																																																													
減価償却費相当額	232																																																													
1 年 内	328百万円																																																													
1 年 超	2,909																																																													
合 計	3,237																																																													

当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)
貸手側 オペレーティングリース取引 未経過リース料 1 年 内 4,397百万円 1 年 超 2,280 合 計 6,678	貸手側 オペレーティングリース取引 未経過リース料 1 年 内 4,602百万円 1 年 超 2,902 合 計 7,504	貸手側 オペレーティングリース取引 未経過リース料 1 年 内 3,769百万円 1 年 超 1,396 合 計 5,165

〔有価証券の時価等〕

有 価 証 券

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
その他有価証券	百万円	百万円	百万円
株 式	55,513	48,678	6,835
債 券	48	48	-
そ の 他	-	-	-
計	55,562	48,726	6,835

注) その他有価証券で時価のある株式について減損処理13百万円を行っている。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種 類	中間連結貸借 対照表計上額
その他有価証券	百万円
非 上 場 株 式	6,660
そ の 他	56
計	6,716

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
その他有価証券	百万円	百万円	百万円
株 式	63,644	55,009	8,634
債 券	255	270	14
そ の 他	781	781	0
計	64,681	56,061	8,620

注) その他有価証券で時価のある株式について減損処理8,722百万円を行っている。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種 類	中間連結貸借 対照表計上額
その他有価証券	百万円
非 上 場 株 式	5,982
そ の 他	28
計	6,011

前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
その他有価証券	百万円	百万円	百万円
株 式	55,075	54,170	904
債 券	299	304	5
そ の 他	-	-	-
計	55,374	54,475	899

注) その他有価証券で時価のある株式について減損処理17,465百万円を行っている。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	百万円
非 上 場 株 式	6,673
そ の 他	81
計	6,755

〔デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益〕

1. 通貨関連

当中間連結会計期間末（平成 14 年 9 月 30 日現在）

（単位 百万円）

┌ 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市 場 取 引 以 外	為替予約取引 売 建				
	米 ド ル	7,692	-	7,144	548
	豪 ド ル	20	-	19	0
	ユ ー ロ	422	16	424	1
	スウェーデンクローネ	70	-	73	2
	買 建				
	デンマーククローネ	915	476	934	18
	合 計	-	-	-	563

（注） 1. 中間連結会計期間末の為替相場は、先物相場を使用している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については開示の対象から除いている。

前中間連結会計期間末（平成 13 年 9 月 30 日現在）

（単位 百万円）

┌ 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市 場 取 引 以 外	為替予約取引 売 建				
	米 ド ル	10,356	847	10,095	260
	ス イ ス フ ラ ン	45	-	47	1
	ユ ー ロ	339	17	339	0
	スウェーデンクローネ	150	31	142	8
	買 建				
	ユ ー ロ	416	-	426	10
	合 計	-	-	-	278

（注） 1. 中間連結会計期間末の為替相場は、先物相場を使用している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については開示の対象から除いている。

前連結会計年度末（平成 14 年 3 月 31 日現在）

（単位 百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	8,509	41	8,514	4
	豪ドル	20	-	21	0
	ユーロ	284	-	279	4
	スウェーデンクローネ	160	33	164	4
	買建				
	ユーロ	209	-	209	0
	デンマーククローネ	1,119	644	1,013	106
豪ドル	36	-	36	0	
	合計	-	-	-	110

（注） 1. 前連結会計年度末の為替相場は、先物相場を使用している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については開示の対象から除いている。

2. 金利関連

当中間連結会計期間末（平成 14 年 9 月 30 日現在）

（単位 百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	145	145	1	1
	合計	145	145	1	1

（注） 1. 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっている。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については開示の対象から除いている。

前連結会計年度末（平成 14 年 3 月 31 日現在）

（単位 百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	180	180	2	2
合計		180	180	2	2

（注） 1.時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっている。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については開示の対象から除いている。